

U.S. Indicators

発表日: 2020 年 8 月 4 日 (火)

米国製造業の回復ペース加速(7 月ISM製造業指数)

～V字回復だが、完全復活の道のりは長い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

20 年 7 月の I S M製造業景気指数 (季節調整値) は、54.2 (6 月 52.6) と前月比 1.6%ポイント上昇し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の 53.6 を上回った。拡大縮小の分岐点である 50 を上回って上昇しており、製造業部門の回復ペースが加速したことを示している。世界的な経済活動再開の動きによって米製造業の回復ペースがV字型となっている。主要な構成項目である新規受注が 61.5 (前月 56.4)、生産が 62.1 (前月 57.3) と上昇したうえ 50 を大幅に上回っていることから、ハードデータである製造業受注統計、生産統計もV字回復の動きを示すと予想される。もっとも、新型コロナウイルスのパンデミックに収束の動きは全くみられず、世界経済回復の勢いは弱いとみられることから、米製造業活動が年初の水準を取り戻すにはかなりの時間が必要となろう。

7 月に総合 (全 18 業種、下線は拡大・縮小が 2 カ月以上続いたことを示す) で拡大した業種は、木材製品、家具・同関連、繊維、印刷・関連サポート活動、食品・飲料・タバコ、プラスチック・ゴム、化学製品、アパレル、コンピューター・電子機器、一次金属、石油・石炭、その他製造業、電気設備・部品の 13 業種と 6 月から変わらずとなった。主要 6 業種では今月も食品・飲料・タバコが最も強い産業部門だったほか、化学製品、コンピューター・電子機器、石油・石炭が順調に成長した。一方、縮小した業種は、輸送機器、加工金属、一般機械の 3 業種と前月の 4 業種から減少した。主要 6 業種では輸送機器、加工金属がマイナス幅を縮小した。なお、非鉄、紙製品は変わらずとなった。

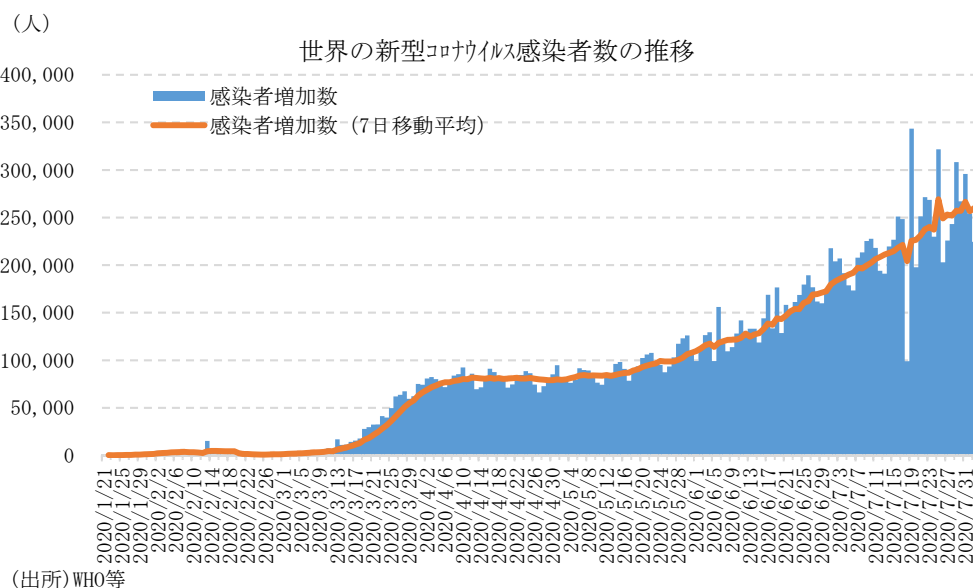
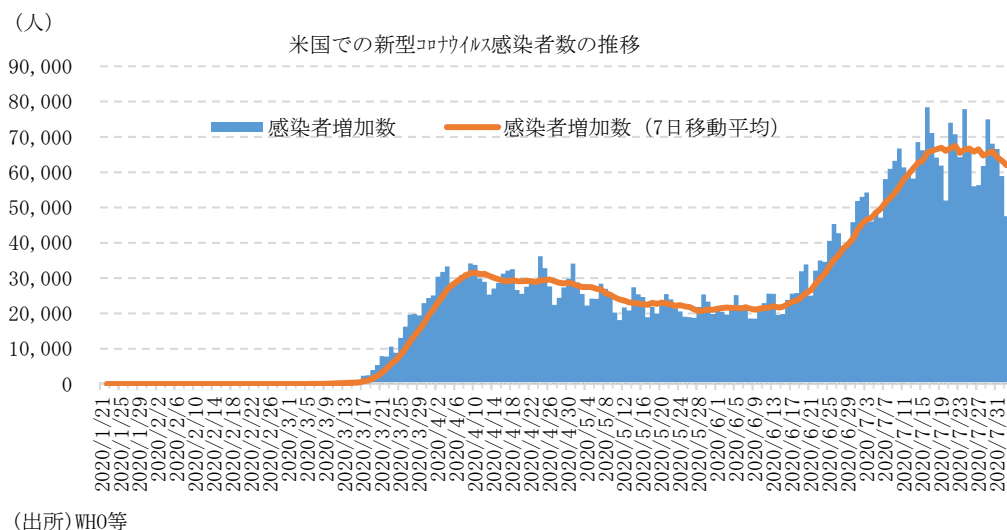
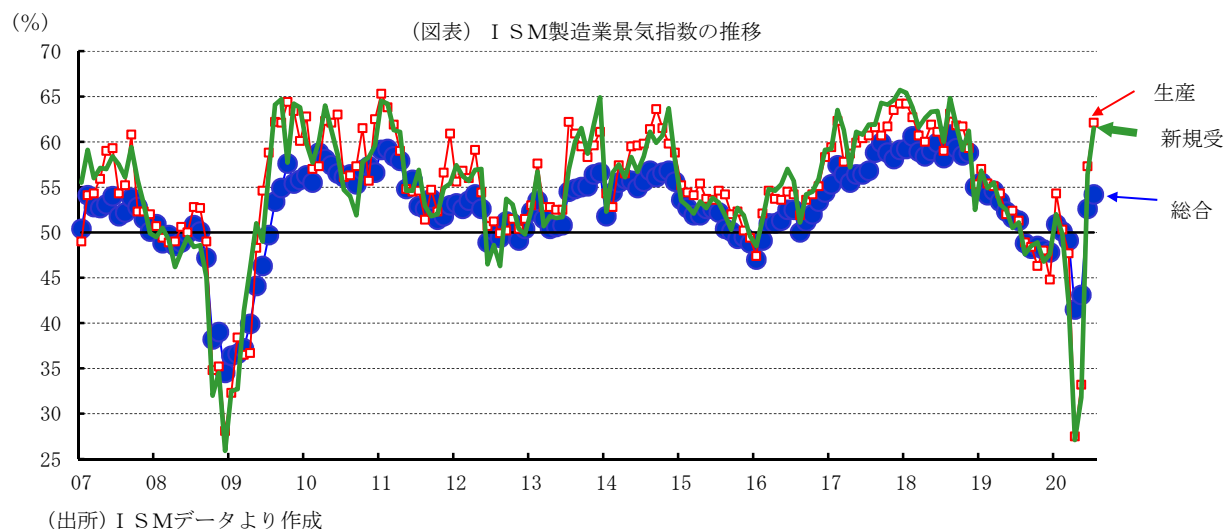
7 月の構成項目別の変化をみると、経済活動の回復の動きを受け在庫が低下した一方、新規受注、生産、雇用、入荷遅延が上昇した。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、在庫 (前月比▲0.70%p) が押し下げ寄与となった一方、新規受注 (前月比+1.02%p)、生産 (前月比+0.96%p)、雇用 (前月比+0.44%p)、入荷遅延 (前月比+0.20%p) が押し上げ寄与となった。サブ項目では、世界経済回復の動きによる輸出入の拡大が示された。輸出受注D I が 50.4 と上昇、5 カ月ぶりに 50 を上回り、米国輸出の増加を示唆している。また、輸入D I も 53.1 と上昇、6 カ月ぶりに 50 を上回り、輸入の増加を示している。

ISM製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
19/08	48.8	47.6	48.9	47.6	48.4	51.6	46.3	46.0	43.3	46.0
19/09	48.2	48.5	48.4	46.5	46.3	51.3	45.1	49.7	41.0	48.1
19/10	48.5	48.9	46.3	47.9	49.4	50.1	44.1	45.5	50.4	45.3
19/11	48.1	46.8	48.0	46.8	47.2	51.7	43.0	46.7	47.9	48.3
19/12	47.8	47.6	44.8	45.2	49.2	52.2	43.3	51.7	47.3	48.8
20/01	50.9	52.0	54.3	46.6	48.8	52.9	45.7	53.3	53.3	51.3
20/02	50.1	49.8	50.3	46.9	46.5	57.3	50.3	45.9	51.2	42.6
20/03	49.1	42.2	47.7	43.8	46.9	65.0	45.9	37.4	46.6	42.1
20/04	41.5	27.1	27.5	27.5	49.7	76.0	37.8	35.3	35.3	42.7
20/05	43.1	31.8	33.2	32.1	50.4	68.0	38.2	40.8	39.5	41.3
20/06	52.6	56.4	57.3	42.1	50.5	56.9	45.3	51.3	47.6	48.8
20/07	54.2	61.5	62.1	44.3	47.0	57.9	51.8	53.2	50.4	53.1

(出所) I S M : the Institute for Supply Management





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

